Osaka University Knowledge Archive

Title	不況下の経済政策に関する動学分析 : ケインズ政策・不確実性・環境政策
Author(s)	伊戸川, 浩一
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42257
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【7】

氏　　名	伊戸川　浩一（いとがわ　こういち）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学位記番号	第　15710　号
学位授与年月日	平成12年9月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	**不況下の経済政策に関する動学分析** **—ケインズ政策・不確実性・環境政策—**
論文審査委員	（主査） 教　授　小野　善康 （副査） 教　授　池田　新介　　助教授　大竹　文雄

論文内容の要旨

マクロ経済学は長い間、ケインズ経済学と新古典派経済学の2つの対立軸を基に構築されており、マクロ経済の諸問題に対してそれぞれの処方箋がなされていた。しかしながら80年代に入り、IS－LM分析によるケインズ経済学の解釈はそのミクロ的基礎の不在を理由に説明力を失う一方、内生的成長理論は、新古典派的マクロ動学モデルのもとで成長率の決定に対する政府の一定の役割を認めるようになり、ケインズ経済学と新古典派経済学の対立軸自体がすでに意味をなさなくなりつつあるというのが、現在でのマクロ経済学者の主流派の共通認識であろう。

これに対して本論文は、Ono（1994, 1999）の「貨幣的不況動学モデル」に注目する。Onoは、非飽和的貨幣効用関数を用いた動学的最適化問題によるミクロ的基礎のもとに、有効需要が完全均衡に満たないような不況定常状態が存在しうることを示した。これにより、新古典派経済学で扱われてきた様々なテーマが、不況のケースにおいても同じ土俵の上で議論することが初めて可能になる。本論文においては、新古典派経済学においてすでに議論が深められているいくつかの重要なトピックのうち「不確実性」と「環境」について取り上げ、不況下におけるそれらの問題が扱えるようなモデルを構築し、様々な政策に関する分析を行なう。

まず第2章では、政策の不確実性を扱う。不況に対する景気刺激政策に不確実性が伴う場合、特に政府支出や貨幣供給の増加率などが確率変数であるケースを考え、不況定常状態の存在を示すとともに、それら政策変数の分散が有効需要に与える影響を分析する。主な結論はまず第1に、経済に不確実性が存在する場合でも、非飽和的貨幣効用を前提とすると完全均衡が存在しないこともあり得ることを示す。第2に、ある条件下では政策の不確実性が増すことによって完全均衡が達成しやすくなることを明らかにする。第3に、不況定常状態においては政策の不確実性の増加は必ず有効需要を減少させることを示す。

第3章・第4章では環境問題を扱う。まず第3章では、環境問題がマクロ経済、特に有効需要に対してどのような影響を与えるかを説明するための基本モデルを提示すると同時に、不況期において景気回復政策としての財政支出と環境投資とがいかに両立するかについて議論する。主な結論はまず、環境問題の存在は有効需要を減らしてしまうことがわかる。次にそれに対して環境改善的な財政支出を行なうなら、その政策は消費需要を喚起するように働くことを明らかにしている。また、ある条件の下では環境投資によって有効需要も環境水準も増加しているにもかかわらず家計の総効用が低下する場合もありうることも示している。

第4章では、環境税について取り上げる。第3章での環境を考慮した不況モデルを労働市場を考慮した上で2財モ

デルに拡張し、環境に悪影響を及ぼすような財に対する課税が有効需要および環境水準に対して、どのような効果を与えるかを分析する。ここでの主要な結論は、環境に悪影響を及ぼすような財に対する課税は通常はその消費水準を抑制する方向に働くと同時に環境水準を改善するが、逆にその財の消費を増加させ環境を悪化させてしまうこともあり、そのための条件を導いた。また環境税によって環境を悪化させる財の消費を減らしたとしても、もう一方の財の需要が充分に喚起されるために、有効需要の上昇と環境水準の改善とが同時に実現できるようなケースも存在しうることを示した。

論文審査の結果の要旨

本論文はOno（1994, 1999）の「貨幣的不況動学モデル」を拡張し、政策の不確実性や環境問題の景気との関係を分析したものである。

まず、政府支出と貨幣供給の増加率という2つの政策変数が確率変数であるという形で、不況動学モデルに不確実性を導入し、それらの政策変数に関する不確実性の変化が有効需要に与える影響を分析している。その結果、不況定常状態では政策の不確実性増加が必ず有効需要を減少させることを明らかにされた。

次に、環境を導入し、消費が環境に悪影響を与えることを知った家計が消費を制限することにより有効需要が減少してしまうという状態を前提にして、環境政策の景気への効果を分析している。その結果、環境改善的な財政支出が消費需要を喚起するように働くことを明らかにした。さらに、環境税を課した場合、それが環境を悪化させる財からそうでない財への代替を促すことを通じて、雇用に与える影響についても明らかにしている。

これらの結論はいくつかの限定的な仮定のもとで得られているという面もある。しかし、これまで理論的には市場の失敗としてしか捉えられなかったこれらの問題に、景気という視点を導入したという点は、興味深い。特に不況にあって従来型の公共投資よりも真に役に立つ公共投資としての環境投資が真剣に検討されている今日、このような研究の意義は大きい。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。